

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年6月9日[当初、2022年6月9日]まで (2017年7月31日設定)	
運用方針	ワールド・ビューティー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式に投資を行います。なお、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、人の美しさの向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	ワールド・ビューティー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。 (資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

第2期(決算日:2018年6月11日)

信託期間を従来の2022年6月9日から2027年6月9日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)」は、去る6月11日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から上昇して始まりましたが、2018年1月末以降、米国の10年国債利回りが3%に迫ると金融引き締めペース加速への警戒感から大幅に下落しました。その後、好調な業績発表が相次いだことで、期末にかけては上昇傾向に回帰しました。
- ・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、期を通してみると円に対して下落しました。

■運用のポイント

- ・投資対象企業への取材等を通して最新の美容トレンドを追求してまいりました。
- ・美容関連市場では、アジアを中心に品質や機能性が高い高価格帯商品への需要が旺盛な一方で低価格帯の製品は受託製造会社の台頭などにより参入障壁が低くなり、競争環境が悪化しています。そのため、低価格帯の事業割合の大きい銘柄の組み入れを低下させると同時に高価格帯中心の銘柄の組み入れを段階的に高めました。特に、高品質なスキンケア製品を中心にアジア市場での存在感が高まっている日本企業の組み入れを高めています。
- ・上記の投資行動に加え、前期に引き続き高価格帯製品の旺盛な需要を取り込むブランド力のある化粧品メーカーを中心に株価は大きく上昇したものの、米ドルやユーロ、英ポンドは円に対して下落した結果、基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

- ・美容関連市場は、化粧品を中心に先進国の経済成長を上回る成長が見込まれる市場です。
- ・ビューティ・ビジネス関連企業が主に販売を行っている「地域」や、商品の「価格」、製品ブランド等の戦略を重点的に調査の上、美容関連市場の成長の恩恵を享受できると考えられる銘柄を中心に投資を行っています。今後も、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、美容関連市場の成長の恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。



株式運用部
ファンドマネージャー

安井 陽一郎 村山 信明 加藤 明 長田 直樹 小島 直人 飯田 太郎

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円	
2017年7月31日	10,000	—	—	—	—	10	
1期(2017年12月11日)	10,001	1,147	11.5	88.6	—	634	
2期(2018年6月11日)	10,001	582	5.8	93.9	—	6,839	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年12月11日	10,001	—	88.6	—	—
12月末	10,057	0.6	97.2	—	—
2018年1月末	10,053	0.5	98.0	—	—
2月末	9,806	△1.9	97.5	—	—
3月末	9,844	△1.6	97.7	—	—
4月末	10,103	1.0	96.7	—	—
5月末	10,412	4.1	97.1	—	—
(期 末)					
2018年6月11日	10,583	5.8	93.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

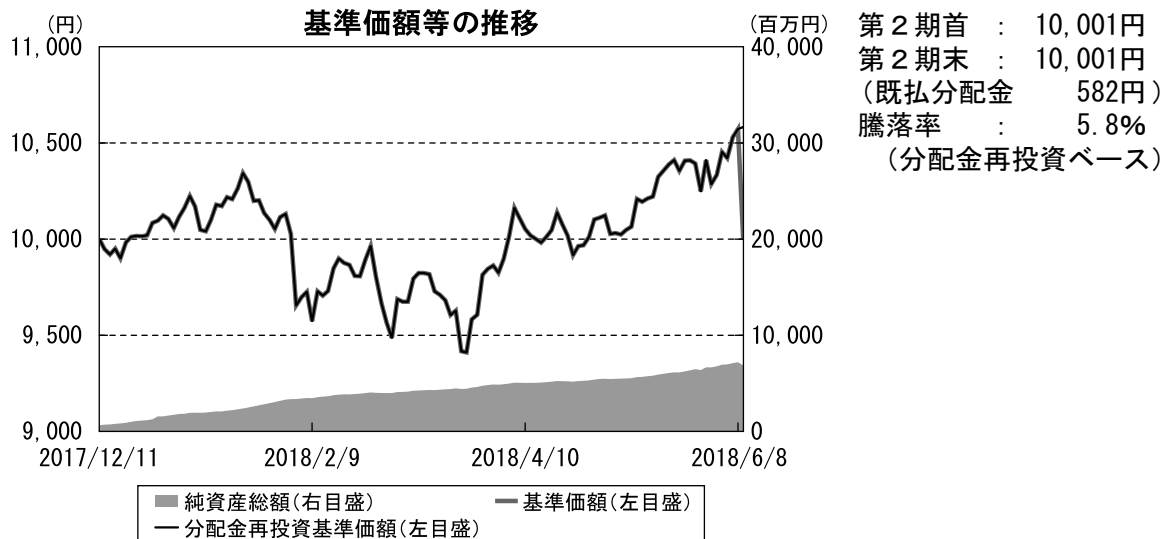
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/12/12～2018/6/11）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界主要国の株式市場が上昇したことなどを背景に組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期：2017/12/12～2018/6/11）

◎株式市況

- ・当期の世界の株式市場は上昇しました。期首から2018年1月末にかけては、米国での税制改革法案成立を受けて法人税減税により企業業績が押し上げられ、設備投資の拡大や株主還元強化から景気拡大が加速するとの見方が広がり上昇しました。しかし、1月末以降、堅調な経済指標や資源価格の上昇等を背景にインフレ率が上昇するとの観測が強まり、米国の10年国債利回りが3%に迫ると金融引き締めペース加速への警戒感から大幅に下落しました。その後もトランプ大統領の保護主義政策への懸念から軟調な展開が続きましたが、2018年1-3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、その後は上昇傾向に回帰しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、期を通してみると円に対して下落しました。
- ・米ドルに関しては、2018年1月から3月にかけて円に対して下落したものの、4月以降は持ち直す動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）>

- ・ワールド・ビューティー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式に投資を行いました。

<ワールド・ビューティー・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

- ・投資対象企業への取材等を通して最新の美容トレンドを追求してまいりました。
- ・美容関連市場では、アジアを中心に品質や機能性が高い高価格帯商品への需要が旺盛な一方で低価格帯の製品は受託製造会社の台頭などにより参入障壁が低くなり、競争環境が悪化しています。そのため、低価格帯の事業割合の大きい銘柄の組み入れを低下させると同時に高価格帯中心の銘柄の組み入れを段階的に高めました。特に、高品質なスキンケア製品を中心にアジア市場での存在感が高まっている日本企業の組み入れを高めています。
- ・国別の投資割合は、日本の比率が上昇した一方で米国の比率が低下しました。
- ・組入銘柄数については株価の水準や成長性を勘案して投資対象の絞り込みを行い、期首の55銘柄から減少し期末は52銘柄となりました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI（フランス、耐久消費財・アパレル）：傘下の化粧品販売チェーンである「Sephora」の販売が好調であることなどから新規に組み入れました。
- ・ LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE（韓国、家庭用品・パーソナル用品）：韓国と中国との関係が改善に向かいつつあることなどから、同社の高級化粧品の売上が伸びると判断したことなどから新規に組み入れました。

◎売却銘柄

- ・ アイケイ（日本、小売）：化粧品ブランドの「LB」の中国向け出荷が流通網の再整備などの理由から一時的に落ち込むと見られたことから売却しました。
- ・ SALLY BEAUTY HOLDINGS INC（米国、小売）：ヘアケア製品の競争激化が見込まれたことから売却しました。
- ・ 以上のような投資行動に加え、前期に引き続き高価格帯製品の旺盛な需要を取り込むブランド力のある化粧品メーカーを中心に株価は大きく上昇、米ドルやユーロ、英ポンドは円に対して下落したものの、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 資生堂（日本、家庭用品・パーソナル用品）：メイクアップやスキンケアなどの製品を提供する大手化粧品メーカーです。2018年1－3月期決算において、高収益のプレステージブランドが好調だったことや日本や中国市場の伸張で業績が大きく拡大し、市場予想を上回ったことなどから株価は堅調に推移しました。
- ・ コーセー（日本、家庭用品・パーソナル用品）：メイクアップやスキンケアなどの製品を提供する大手化粧品メーカーです。日本人や訪日観光客のプレステージブランドへの旺盛な需要に加えて、ブランドの一つである「タルト」が米国のソーシャルメディア上で人気となっていることなどから業績への期待感が高まり株価は堅調に推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ NUTRISYSTEM INC（米国、小売）：オンラインダイエットプログラム提供会社です。2017年10－12月期の決算において販促キャンペーンなどの失敗によって業績が市場予想を下回る内容となったことを背景に株価は下落しました。
- ・ COTY INC-CL A（米国、家庭用品・パーソナル用品）：世界的な化粧品メーカーです。新興国での事業割合の高さから2018年4月以降の米ドル高・新興国通貨安による業績への悪影響が懸念され株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	582 5.499%
当期の収益	519
当期の収益以外	62
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<ワールド・ビューティー・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後の世界の株式市場は、堅調な企業業績を受けて好調な地合いを保つと思われる一方で、米国の保護主義政策や朝鮮半島情勢の動向によっては値動きの荒い展開となる可能性があります。また、米国では2018年11月に行われる中間選挙に向けて二大政党間での攻防が激しさを増すと予想されるほか、保護主義政策の動向によっては、貿易紛争などの外交問題が発生する懸念があります。一方、将来の段階的な米国の利上げに関してはほぼ株価に織り込まれていると考えられ、大きなサプライズにはならないと考えています。

◎今後の運用方針

- ・美容関連市場は、化粧品を中心に先進国の経済成長を上回る成長が見込まれる市場です。成長の源泉は、先進国での高齢化の進展に伴うアンチエイジング需要、新興国での所得増加による化粧品の普及等、社会構造の変化によるもので、今後も中長期にわたって成長の持続性が見込まれます。また、美容関連市場の商品については、先進国における高価格帯商品への需要シフトや、豊かになった新興国の中産階級がスキンケアを中心により高品質の化粧品を選好すると予想されることから、安定的な成長が見込めると考えます。
- ・当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、ビューティー・ビジネス関連企業が主に販売を行っている「地域」や、商品の「価格」、製品ブランド等の戦略を重点的に調査の上、美容関連市場の成長の恩恵を享受できると考えられる銘柄を中心に投資を行っています。今後も、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、美容関連市場の成長の恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.883	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.431)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.167)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.084	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.084)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	117	1.159	
期中の平均基準価額は、10,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ワールド・ビューティー・マザーファンド	5,353,949 千口	6,091,702 千円	457,266 千口	550,000 千円

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ワールド・ビューティー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,637,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,568,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）>

該当事項はございません。

<ワールド・ビューティー・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 7,215	百万円 1,875	% 26.0	百万円 421	百万円 294	% 69.8
為替直物取引	4,737	346	7.3	44	—	—

平均保有割合 74.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,098千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,255千円
(B) / (A)	17.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド・ビューティー・マザーファンド	535,643	5,432,326	6,542,151

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド・ビューティー・マザーファンド	6,542,151	89.4
コール・ローン等、その他	779,131	10.6
投資信託財産総額	7,321,282	100.0

(注) ワールド・ビューティー・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,573,395千円）の投資信託財産総額（9,362,273千円）に対する比率は59.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.41円	1ユーロ=129.06円	1イギリスポンド=146.74円	1スイスフラン=111.09円
1ノルウェークローネ=13.57円	1オーストラリアドル=83.24円	1香港ドル=13.94円	1タイバーツ=3.41円
100韓国ウォン=10.22円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,321,282,506
コール・ローン等	229,131,228
ワールド・ビューティ・マザーファンド(評価額)	6,542,151,278
未収入金	550,000,000
(B) 負債	481,619,619
未払収益分配金	398,042,116
未払解約金	48,047,347
未払信託報酬	35,462,646
未払利息	541
その他未払費用	66,969
(C) 純資産総額(A-B)	6,839,662,887
元本	6,839,211,616
次期繰越損益金	451,271
(D) 受益権総口数	6,839,211,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,001円

<注記事項>

- ①期首元本額 634,385,539円
 期中追加設定元本額 6,398,485,757円
 期中一部解約元本額 193,659,680円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0001円です。

○損益の状況（2017年12月12日～2018年6月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,440
受取利息	73
支払利息	△ 12,513
(B) 有価証券売買損益	391,145,858
売買益	396,757,981
売買損	△ 5,612,123
(C) 信託報酬等	△ 35,529,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	355,603,803
(E) 前期繰越損益金	504
(F) 追加信託差損益金	42,889,080
(配当等相当額)	(△ 772)
(売買損益相当額)	(42,889,852)
(G) 計(D+E+F)	398,493,387
(H) 収益分配金	△398,042,116
次期繰越損益金(G+H)	451,271
追加信託差損益金	444,932
(売買損益相当額)	(444,932)
分配準備積立金	6,339

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	33,602,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	322,001,646円
収益調整金額	42,889,080円
分配準備積立金額	504円
当ファンドの分配対象収益額	398,493,387円
1万口当たり収益分配対象額	582円
1万口当たり分配金額	582円
収益分配金金額	398,042,116円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	582円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②信託期間を従来の2022年6月9日から2027年6月9日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2018年3月10日）

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ワールド・ビューティー・マザーファンド

《第2期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「ワールド・ビューティー・マザーファンド」は、6月11日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式に投資を行います。なお、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、人の美しさの向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000		—	—	—	297
1期(2017年12月11日)	11,279		12.8	93.1	—	1,304
2期(2018年6月11日)	12,043		6.8	98.2	—	8,647

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2017年12月11日	円 11,279	% 93.1	% —
12月末	11,357	0.7	97.7
2018年1月末	11,368	0.8	98.4
2月末	11,088	△1.7	98.0
3月末	11,145	△1.2	98.2
4月末	11,458	1.6	97.2
5月末	11,839	5.0	97.6
(期 末) 2018年6月11日	12,043	6.8	98.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

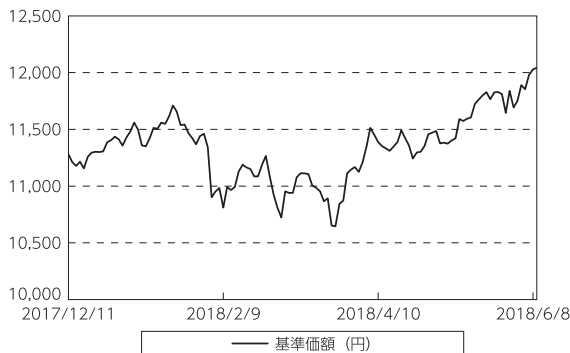
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・当期の世界の株式市場は上昇しました。期首から2018年1月末にかけては、米国での税制改革法案成立を受けて法人税減税により企業業績が押し上げられ、設備投資の拡大や株主還元強化から景気拡大が加速するとの見方が広がり上昇しました。しかし、1月末以降、堅調な経済指標や資源価格の上昇等を背景にインフレ率が上昇するとの観測が強まり、米国の10年国債利回りが3%に迫ると金融引き締めペース加速への警戒感から大幅に下落しました。その後もトランプ大統領の保護主義政策への懸念から軟調な展開が続きましたが、2018年1－3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、その後は上昇傾向に回帰しました。

◎為替市況

・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、期を通してみると円に対して下落しました。
 ・米ドルに関しては、2018年1月から3月にかけて円に対して下落したものの、4月以降は持ち直す動きとなりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・投資対象企業への取材等を通して最新の美容トレンドを追求してまいりました。
- ・美容関連市場では、アジアを中心に品質や機能性が高い高価格帯商品への需要が旺盛な一方で低価格帯の製品は受託製造会社の台頭などにより参入障壁が低くなり、競争環境が悪化しています。そのため、低価格帯の事業割合の大きい銘柄の組み入れを低下させると同時に高価格帯中心の銘柄の組み入れを段階的に高めました。特に、高品質なスキンケア製品を中心にアジア市場での存在感が高まっている日本企業の組み入れを高めています。
- ・国別の投資割合は、日本の比率が上昇した一方で米国の比率が低下しました。
- ・組入銘柄数については株価の水準や成長性を勘案して投資対象の絞り込みを行い、期首の55銘柄から減少し期末は52銘柄となりました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI（フランス、耐久消費財・アパレル）：傘下の化粧品販売チェーンである「Sephora」の販売が好調であることなどから新規に組み入れました。
- ・LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE（韓国、家庭用品・パーソナル用品）：韓国と中国との関係が改善に向かいつつあることなどから、同社の高級化粧品の売上が伸びると判断したことなどから新規に組み入れました。

◎売却銘柄

- ・アイケイ（日本、小売）：化粧品ブランドの「LB」の中国向け出荷が流通網の再整備などの理由から一時的に落ち込むと見られたことから売却しました。
- ・SALLY BEAUTY HOLDINGS INC（米国、小売）：ヘアケア製品の競争激化が見込まれたことから売却しました。

- ・以上のような投資行動に加え、前期に引き続き高価格帯製品の旺盛な需要を取り込むブランド力のある化粧品メーカーを中心に株価は大きく上昇、米ドルやユーロ、英ポンドは円に対して下落したものの、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・資生堂（日本、家庭用品・パーソナル用品）：メイクアップやスキンケアなどの製品を提供する大手化粧品メーカーです。2018年1-3月期決算において、高収益のプレステージブランドが好調だったことや日本や中国市場の伸張で業績が大きく拡大し、市場予想を上回ったことなどから株価は堅調に推移しました。
- ・コーセー（日本、家庭用品・パーソナル用品）：メイクアップやスキンケアなどの製品を提供する大手化粧品メーカーです。日本人や訪日観光客のプレステージブランドへの旺盛な需要に加えて、ブランドの一つである「タルト」が米国のソーシャルメディア上で人気となっていることなどから業績への期待感が高まり株価は堅調に推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・NUTRISYSTEM INC（米国、小売）：オンラインダイエットプログラム提供会社です。2017年10-12月期の決算において販促キャンペーンなどの失敗によって業績が市場予想を下回る内容となったことを背景に株価は下落しました。
- ・COTY INC-CL A（米国、家庭用品・パーソナル用品）：世界的な化粧品メーカーです。新興国での事業割合の高さから2018年4月以降の米ドル高・新興国通貨安による業績への悪影響が懸念され株価が下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後の世界の株式市場は、堅調な企業業績を受けて好調な地合いを保つと思われる一方で、米国の保護主義政策や朝鮮半島情勢の動向によっては値動きの荒い展開となる可能性があります。また、米国では2018年11月に行われる中間選挙に向けて二大政党間での攻防が激しさを増すと予想されるほか、保護主義政策の動向によっては、貿易紛争などの外交問題が発生する懸念があります。一方、将来の段階的な米国の利上げに関してはほぼ株価に織り込まれていると考えられ、大きなサプライズにはならないと考えています。

◎今後の運用方針

- ・美容関連市場は、化粧品を中心に先進国の経済成長を上回る成長が見込まれる市場です。成長の源泉は、先進国での高齢化の進展に伴うアンチエイジング需要、新興国での所得増加による化粧品の普及等、社会構造の変化によるもので、今後も中長期にわたって成長の持続性が見込まれます。また、美容関連市場の商品については、先進国における高価格帯商品への需要シフトや、豊かになった新興国の中産階級がスキンケアを中心により高品質の化粧品を選好すると予想されることから、安定的な成長が見込めると考えます。
- ・当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、ビューティー・ビジネス関連企業が主に販売を行っている「地域」や、商品の「価格」、製品ブランド等の戦略を重点的に調査の上、美容関連市場の成長の恩恵を享受できると考えられる銘柄を中心に投資を行っています。今後も、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、美容関連市場の成長の恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.086 (0.086)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.023 (0.023)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	32	0.280	
期中の平均基準価額は、11,375円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 570 (1)	千円 2,411,953 (-)	千株 81	千円 324,059
	アメリカ	百株 4,245 (-)	千アメリカドル 20,315 (△ 13)	百株 1,748	千アメリカドル 896
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	393	3,913	-	-
	フランス	271	4,361	-	-
	イギリス	904	千イギリスポンド 4,223	-	千イギリスポンド -
国	スイス	388 (-)	千スイスフラン 4,412 (△ 6)	-	千スイスフラン -
	ノルウェー	1,017	千ノルウェークロネ 7,762	-	千ノルウェークロネ -
	オーストラリア	1,551	千オーストラリアドル 858	-	千オーストラリアドル -
	香港	1,792	千香港ドル 2,585	-	千香港ドル -
	タイ	16,104	千タイバーツ 33,514	-	千タイバーツ -
韓国	3	千韓国ウォン 417,947	-	千韓国ウォン -	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,637,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,568,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,215	百万円 1,875	26.0	百万円 421	百万円 294	69.8
為替直物取引	4,737	346	7.3	44	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,710千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,734千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
ヤクルト本社	1.2	5.5	40,040
繊維製品 (4.4%)			
グンゼ	2.7	12.3	91,266
ワコールホールディングス	1.7	10.7	36,861
化学 (83.7%)			
テイカ	6.1	46.7	123,801
花王	2.8	24.5	208,397
資生堂	10.6	70.6	634,694
ライオン	6.8	34.7	71,204
マンダム	6.9	50.3	182,086
ミルボン	0.6	10.8	56,376
ファンケル	7.7	42.4	240,832
コーセー	2.7	17.6	437,008
コタ	1.8	9.4	14,410
シーズ・ホールディングス	1.3	6.1	37,942
ポーラ・オルビスホールディングス	7.8	71.2	356,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ノエビアホールディングス	1.4	7.8	62,634	
アジュバンコスメジャパン	3.7	—	—	
小林製薬	0.6	3.2	30,304	
医薬品 (4.0%)				
ロート製薬	4.6	33.8	117,117	
電気機器 (1.6%)				
ヤーマン	4.9	18.6	47,132	
情報・通信業 (4.9%)				
アイスタイル	14.3	108.1	144,313	
小売業 (—%)				
アイケイ	2.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	92	584	2,933,131
	銘柄数<比率>	21	19	<33.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AVON PRODUCTS INC	270	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
COLGATE-PALMOLIVE CO	39	203	1,286	140,735	家庭用品・パーソナル用品	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	62	372	5,701	623,792	家庭用品・パーソナル用品	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	14	107	1,353	148,041	素材	
JOHNSON & JOHNSON	16	130	1,615	176,698	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	14	91	944	103,349	家庭用品・パーソナル用品	
L BRANDS INC	23	176	652	71,378	小売	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	30	181	1,403	153,558	家庭用品・パーソナル用品	
CLOROX COMPANY	15	71	902	98,793	家庭用品・パーソナル用品	
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	91	3,178	347,772	ヘルスケア機器・サービス	
NUTRISYSTEM INC	45	355	1,252	137,082	小売	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	17	—	—	—	小売	
ULTA BEAUTY INC	14	90	2,292	250,819	小売	
CHURCH & DWIGHT CO INC	32	142	687	75,185	家庭用品・パーソナル用品	
MEDIFAST INC	5	17	266	29,206	家庭用品・パーソナル用品	
COTY INC-CL A	145	1,162	1,614	176,635	家庭用品・パーソナル用品	
REVLON INC-CLASS A	19	66	125	13,759	家庭用品・パーソナル用品	
UNIVAR INC	34	—	—	—	資本財	
REGIS CORP	17	71	125	13,778	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	836 19	3,332 16	23,403 —	2,560,587 <29.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	14	121	1,299	167,728	家庭用品・パーソナル用品	
BEIERSDORF AG	32	319	3,127	403,657	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	47 2	440 2	4,427 —	571,385 <6.6%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	55	1,676	216,337	耐久消費財・アパレル	
L'OREAL	29	163	3,373	435,403	家庭用品・パーソナル用品	
INTERPARFUMS SA	31	112	457	59,051	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 2	331 3	5,507 —	710,791 <8.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 4	772 5	9,934 —	1,282,177 <14.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
UNILEVER PLC	49	358	1,475	216,585	家庭用品・パーソナル用品	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	30	172	1,012	148,591	家庭用品・パーソナル用品	
CRODA INTERNATIONAL PLC	71	524	2,532	371,571	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	151 3	1,055 3	5,020 —	736,748 <8.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
GIVAUDAN-REG	1	10	2,280	253,296	素材	
NOVARTIS AG-REG	17	149	1,106	122,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CLARIANT AG-REG	36	147	365	40,555	素材	
DKSH HOLDING AG	18	154	1,232	136,890	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 4	462 4	4,983 —	553,646 <6.4%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ノルウェー) BORREGAARD ASA	百株 125	百株 1,142	千ノルウェークローネ 10,442	千円 141,702	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 1	1,142 1	10,442 — <1.6%>	
(オーストラリア) BWV LTD	76	1,628	千オーストラリアドル 964	80,254	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76 1	1,628 1	964 — <0.9%>	
(香港) L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	1,060	2,852	千香港ドル 3,885	54,158	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,060 1	2,852 1	3,885 — <0.6%>	
(タイ) BEAUTY COMMUNITY PCL-NVDR	1,970	18,074	千タイバーツ 29,641	101,077	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,970 1	18,074 1	29,641 — <1.2%>	
(韓国) LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	3	千韓国ウォン 435,696	44,528	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3 1	435,696 — <0.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,401 34	29,323 33	— — <64.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,488,013	% 90.7
コール・ローン等、その他	874,260	9.3
投資信託財産総額	9,362,273	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,573,395千円)の投資信託財産総額(9,362,273千円)に対する比率は59.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.41円	1ユーロ=129.06円	1イギリスポンド=146.74円	1スイスフラン=111.09円
1ノルウェークローネ=13.57円	1オーストラリアドル=83.24円	1香港ドル=13.94円	1タイバーツ=3.41円
100韓国ウォン=10.22円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,362,273,243
コール・ローン等	862,952,339
株式(評価額)	8,488,013,679
未収入金	1,425,476
未収配当金	9,881,749
(B) 負債	715,002,009
未払解約金	715,000,000
未払利息	2,009
(C) 純資産総額(A-B)	8,647,271,234
元本	7,180,371,219
次期繰越損益金	1,466,900,015
(D) 受益権総口数	7,180,371,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,043円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,156,947,314円
 期中追加設定元本額 6,763,116,974円
 期中一部解約元本額 739,693,069円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2043円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)	1,748,044,325円
ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)	5,432,326,894円
合計	7,180,371,219円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,529,577
受取配当金	48,625,921
受取利息	2,387
その他収益金	383
支払利息	△ 99,114
(B) 有価証券売買損益	468,811,325
売買益	848,220,628
売買損	△ 379,409,303
(C) 保管費用等	△ 1,322,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	516,018,370
(E) 前期繰越損益金	148,000,271
(F) 追加信託差損益金	940,648,305
(G) 解約差損益金	△ 137,766,931
(H) 計(D+E+F+G)	1,466,900,015
次期繰越損益金(H)	1,466,900,015

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。